



2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月15日

上場会社名 株式会社ミロク 上場取引所 東
 コード番号 7983 URL <https://www.miroku-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弥勒 美彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 古味 俊雄 TEL 088-863-3310
 定時株主総会開催予定日 2023年1月27日 配当支払開始予定日 2023年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	11,471	—	659	—	808	—	512	—
2021年10月期	13,653	0.1	407	△27.6	590	△22.0	303	△31.2

(注) 包括利益 2022年10月期 606百万円 (—%) 2021年10月期 521百万円 (25.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	173.55	—	3.6	4.3	5.8
2021年10月期	102.84	—	2.2	3.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 △31百万円 2021年10月期 27百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	19,272	14,654	76.0	4,967.23
2021年10月期	18,294	14,164	77.4	4,800.82

(参考) 自己資本 2022年10月期 14,654百万円 2021年10月期 14,164百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	176	△1,577	63	1,814
2021年10月期	1,136	△768	△136	3,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00	120	38.9	0.8
2022年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00	120	23.0	0.8
2023年10月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		21.4	

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,120	9.3	475	△1.9	555	△1.9	360	△2.3	122.02
通期	12,040	5.0	790	19.7	950	17.4	620	21.1	210.14

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年10月期	3,005,441株	2021年10月期	3,005,441株
-----------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年10月期	55,126株	2021年10月期	54,990株
-----------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数

2022年10月期	2,950,409株	2021年10月期	2,950,566株
-----------	------------	-----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 設備投資に関する説明	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、当該会計基準の影響により、前連結会計年度と比較しての増減率（%）を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症は感染拡大を繰り返し、依然として予断を許さない状況が続いております。一方、海外においてはウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰、インフレの加速等により先行きはますます不透明さを増しております。

このような状況のもと、当社グループは会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供することをミッションに、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,471百万円、営業利益は659百万円、経常利益は808百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は512百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の方と比べて、売上高は3,427百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（猟銃事業）

米国市場はこの数年続いた好景気が徐々に減速する気配が指標等から感じられているものの、コロナ下におけるアウトドアブームを背景とした狩猟やスポーツ射撃の人気に牽引され、当社製品のOEM供給先であるブローニンググループからの受注は堅調に推移しております。その結果、主力製品である上下二連銃は販売数量・売上高ともに前期を上回り、売上高は9,393百万円、セグメント利益（営業利益）は624百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は314百万円、セグメント利益は5百万円、それぞれ減少しております。

（工作機械事業）

機械部門については、依然として新型コロナウイルス感染症等の影響が大きく、販売台数・売上高ともに前期に比べ減少しました。ツール部門の売上高は前期並みでありましたが、利益は前期に比べ減少しました。加工部門は比較的好調に推移し、売上高・利益ともに前期を上回りました。その結果、売上高は2,057百万円、セグメント利益（営業利益）は295百万円となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高18百万円を含んでおります。

（その他事業）

その他事業のうち、自動車関連事業の販売数量は前期を大きく下回りました。その結果、その他事業の売上高は48百万円、セグメント損失（営業損失）は12百万円となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高9百万円を含んでおります。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3,112百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて977百万円増加し、19,272百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が1,309百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が414百万円、棚卸資産が677百万円、土地が855百万円、建設仮勘定が244百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて487百万円増加し、4,617百万円となりました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が200百万円減少したものの、未払法人税等が116百万円、賞与引当金151百万円、長期借入金が400百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、流動比率は前連結会計年度末と比較し、30.0ポイント減少の339.6%となりましたが、引き続き安定した財政状態を維持できております。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて490百万円増加し、14,654百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が395百万円、その他有価証券評価差額金が58百万円、為替換算調整勘定が35百万円増加したこと等によるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.4%から76.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,309百万円減少し、1,814百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は176百万円（前連結会計年度は1,136百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益808百万円、減価償却費742百万円等であり、支出の主な内訳は棚卸資産の増加額676百万円、売上債権の増加額414百万円、法人税等の支払額255百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,577百万円（前連結会計年度は768百万円の支出）となりました。

これは、主に利息及び配当金の受取額53百万円、有形固定資産の取得による支出1,621百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は63百万円（前連結会計年度は136百万円の支出）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入400百万円、長期借入れの返済による支出200百万円、配当金の支払額120百万円等によるものであります。

(4) 設備投資に関する説明

当社は、2022年5月24日開催の取締役会において、新工場建設のための固定資産（土地）を取得することについて決議し、2022年6月27日に譲渡契約を締結いたしました。当社猟銃事業における今後の更なる増産に伴う生産体制の強化を図ってまいります。詳細は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
南国日章産業 団地工場（仮称） （高知県南国市）	猟銃事業	生産設備	4,000	858	自己資金及び 金融機関借入	2023年 6月	2025年 5月

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 既支払額の内訳は、主として工場用地の購入等であります。
3. 完成後の生産能力につきましては、生産体制の強化等により、約20%の増加を見込んでおります。

(5) 今後の見通し

猟銃事業につきましては、この数年続いた米国の好景気が徐々に減速する気配が指標等から感じられているものの、ブローニンググループからは前年度と同等の受注があり、販売数量は堅調に推移するものと予想されます。また、欧州においても、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢等の不安定な要素は懸念されますが、製品の輸送に関しては正常な状態に戻りつつあります。円安の進行による海外部品の高騰等、市場環境には十分留意しながら、利益向上を目指してまいります。

工作機械事業につきましては、ツール部門及び加工部門は、相応の需要から底堅く推移するものと予想しております。また機械部門は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引いていることから回復には時間を要すると思われる、全体では減収減益予想としておりますが、国内の設備投資は持ち直しの動きも見られ始めており、事業の強化を図ってまいります。

その他事業につきましては、主力である自動車関連事業は自動車業界において今後拡大が見込まれる自動運転やカーボンニュートラルに向けた対応という大きな環境変化におかれ、メインのステアリングハンドルが転換期を迎えております。環境は厳しい状況となっておりますが、これまで培った技術によって新製品開発等に注力し、回復に努めてまいります。

以上の結果、次期の通期連結業績につきましては、売上高12,040百万円（前期比5.0%増）、営業利益790百万円（前期比19.7%増）、経常利益950百万円（前期比17.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益620百万円（前期比21.1%増）を見込んでおります。

なお、売上高及び利益については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用した後の金額となっており、一部売上高及び利益について総額表示から純額表示になることへの影響等を踏まえた数値となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,124,147	1,814,904
受取手形及び売掛金	1,447,732	1,862,188
棚卸資産	4,408,924	5,085,957
その他	391,772	462,461
貸倒引当金	△181	△52
流動資産合計	9,372,395	9,225,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,393,652	1,342,667
機械装置及び運搬具（純額）	1,888,401	1,860,133
土地	1,687,995	2,543,918
建設仮勘定	165,265	409,792
その他（純額）	140,126	128,664
有形固定資産合計	5,275,442	6,285,177
無形固定資産	85,263	87,430
投資その他の資産		
投資有価証券	2,980,076	3,038,170
繰延税金資産	428,264	483,768
その他	166,318	165,327
貸倒引当金	△13,091	△12,991
投資その他の資産合計	3,561,568	3,674,273
固定資産合計	8,922,274	10,046,882
資産合計	18,294,670	19,272,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,189,320	1,201,218
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
未払法人税等	120,967	237,890
賞与引当金	149,246	301,232
役員賞与引当金	22,789	31,867
その他	853,756	944,290
流動負債合計	2,536,079	2,716,497
固定負債		
長期借入金	300,000	700,000
繰延税金負債	319,820	356,611
役員退職慰労引当金	186,666	195,897
退職給付に係る負債	639,177	648,454
その他	148,333	—
固定負債合計	1,593,998	1,900,963
負債合計	4,130,078	4,617,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	553,778	553,778
利益剰余金	12,076,379	12,472,286
自己株式	△31,068	△31,276
株主資本合計	13,462,216	13,857,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666,256	725,028
為替換算調整勘定	36,119	71,936
その他の包括利益累計額合計	702,375	796,964
純資産合計	14,164,592	14,654,880
負債純資産合計	18,294,670	19,272,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	13,653,248	11,471,221
売上原価	12,096,160	9,618,816
売上総利益	1,557,088	1,852,404
販売費及び一般管理費	1,150,021	1,192,460
営業利益	407,066	659,943
営業外収益		
受取配当金	28,302	39,662
持分法による投資利益	27,418	—
助成金収入	63,295	56,741
スクラップ売却益	37,246	59,777
その他	29,806	45,017
営業外収益合計	186,068	201,199
営業外費用		
支払利息	605	918
持分法による投資損失	—	31,345
アレンジメントフィー	—	15,000
その他	1,833	4,931
営業外費用合計	2,439	52,195
経常利益	590,695	808,948
特別利益		
受取保険金	16,149	—
特別利益合計	16,149	—
特別損失		
減損損失	71,272	—
特別損失合計	71,272	—
税金等調整前当期純利益	535,572	808,948
法人税、住民税及び事業税	249,028	354,941
法人税等調整額	△16,886	△58,038
法人税等合計	232,142	296,902
当期純利益	303,430	512,045
親会社株主に帰属する当期純利益	303,430	512,045

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	303,430	512,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,517	58,927
為替換算調整勘定	7,404	28,470
持分法適用会社に対する持分相当額	2,645	7,190
その他の包括利益合計	218,566	94,588
包括利益	521,996	606,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	521,996	606,634

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	553,778	11,908,041	△30,730	13,294,216	460,281	23,527	483,809	13,778,025
会計方針の変更による累積的影響額			—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	863,126	553,778	11,908,041	△30,730	13,294,216	460,281	23,527	483,809	13,778,025
当期変動額									
剰余金の配当			△135,091		△135,091				△135,091
親会社株主に帰属する当期純利益			303,430		303,430				303,430
自己株式の取得				△338	△338				△338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						205,974	12,592	218,566	218,566
当期変動額合計	—	—	168,338	△338	167,999	205,974	12,592	218,566	386,566
当期末残高	863,126	553,778	12,076,379	△31,068	13,462,216	666,256	36,119	702,375	14,164,592

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	553,778	12,076,379	△31,068	13,462,216	666,256	36,119	702,375	14,164,592
会計方針の変更による累積的影響額			3,935		3,935				3,935
会計方針の変更を反映した当期首残高	863,126	553,778	12,080,315	△31,068	13,466,152	666,256	36,119	702,375	14,168,528
当期変動額									
剰余金の配当			△120,074		△120,074				△120,074
親会社株主に帰属する当期純利益			512,045		512,045				512,045
自己株式の取得				△207	△207				△207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						58,772	35,816	94,588	94,588
当期変動額合計	—	—	391,970	△207	391,763	58,772	35,816	94,588	486,352
当期末残高	863,126	553,778	12,472,286	△31,276	13,857,915	725,028	71,936	796,964	14,654,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	535,572	808,948
減価償却費	736,626	742,565
減損損失	71,272	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	△228
受取利息及び受取配当金	△28,493	△40,014
持分法による投資損益 (△は益)	△27,418	31,345
助成金収入	△63,295	△56,741
支払利息	605	918
アレンジメントフィー	—	15,000
受取保険金	△16,149	—
売上債権の増減額 (△は増加)	79,746	△414,195
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△261,660	△676,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,722	11,896
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,190	151,985
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,796	9,078
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,217	9,276
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,610	9,230
その他	△45,793	△272,602
小計	1,207,881	330,162
助成金の受取額	63,295	56,741
保険金の受取額	16,149	—
法人税等の支払額	△255,136	△255,682
法人税等の還付額	104,533	45,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136,723	176,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△782,392	△1,621,294
無形固定資産の取得による支出	△23,631	△31,370
利息及び配当金の受取額	40,818	53,964
保険積立金の解約による収入	—	12,000
保険積立金の払戻による収入	2,508	2,783
その他	△5,403	5,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768,100	△1,577,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
配当金の支払額	△135,091	△120,074
利息の支払額	△605	△918
アレンジメントフィーの支払額	—	△15,000
その他	△338	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,036	63,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,709	28,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,297	△1,309,243
現金及び現金同等物の期首残高	2,883,850	3,124,147
現金及び現金同等物の期末残高	3,124,147	1,814,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主な変更点は以下のとおりです。

・ 輸出版売に係る収益認識

猟銃事業における輸出版売に関して、従来は主に船積時点で収益を認識していましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

・ 代理人取引に係る収益認識

主に自動車関連事業における財又はサービスの仕入販売取引に関して、従来は総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,427,010千円、売上原価は3,421,020千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,990千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,935千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」の一部及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「長期前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」とし、「流動負債」の「その他」に含めております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械関連の事業活動を展開しており、「猟銃事業」及び「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深穴加工機、超精密研磨機、深穴加工用工具を生産及び販売すると共に、穴明加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	猟銃事業	工作機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,836,886	1,992,642	9,829,528	3,823,720	13,653,248	—	13,653,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,080	26,080	18,663	44,743	△44,743	—
計	7,836,886	2,018,722	9,855,608	3,842,383	13,697,992	△44,743	13,653,248
セグメント利益又は損失(△)	328,322	305,655	633,977	△12,213	621,763	△214,697	407,066
セグメント資産	9,453,771	3,686,752	13,140,524	1,911,025	15,051,550	3,243,120	18,294,670
その他の項目							
減価償却費	625,191	117,570	742,762	4,253	747,016	△10,389	736,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	660,370	115,688	776,059	2,597	778,657	—	778,657

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、IT/IoT/AI事業、木材関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△214,697千円には、セグメント間取引消去10,389千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△225,087千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,243,120千円には、セグメント間取引消去△37,616千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,280,736千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	猟銃事業	工作機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,393,694	2,038,716	11,432,410	38,810	11,471,221	—	11,471,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18,895	18,895	9,449	28,344	△28,344	—
計	9,393,694	2,057,611	11,451,306	48,260	11,499,566	△28,344	11,471,221
セグメント利益又は損失(△)	624,892	295,741	920,634	△12,767	907,866	△247,922	659,943
セグメント資産	11,564,476	3,639,452	15,203,928	1,855,097	17,059,026	2,213,314	19,272,341
その他の項目							
減価償却費	632,353	113,890	746,243	4,350	750,593	△8,028	742,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,688,797	85,885	1,774,683	483	1,775,167	△3,437	1,771,730

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、IT/IoT/AI事業、木材関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△247,922千円には、セグメント間取引消去4,591千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△252,513千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,213,314千円には、セグメント間取引消去△21,962千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,235,277千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,437千円は、未実現利益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当連結会計年度の期首より、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行い、従来、「猟銃事業」に含めておりました連結子会社である株式会社ミロクリエの業績を「IT/IoT/AI事業」とし、「その他」に含めることといたしました。

また、報告セグメントとして記載しておりました「自動車関連事業」につきましては、量的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度の期首より「その他」に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の「猟銃事業」の売上高は314,677千円、セグメント利益は5,990千円減少し、「その他」の売上高は3,112,332千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	4,800円82銭	4,967円23銭
1株当たり当期純利益金額	102円84銭	173円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	303,430	512,045
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	303,430	512,045
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,950	2,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(2023年1月27日予定)

1. 新任監査役候補

監査役 北村 裕
(非常勤 社外監査役)

2. 退任予定監査役

高橋 重一 (現 非常勤 社外監査役)